

平成30年度

事業計画書
収支予算書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

平成30年度
事業計画書
(平成30年4月1日)

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
平成30年度 事業計画案

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

※会場等日程の詳細については6頁を参照

(1) 定例会議の開催

常務会・理事会の開催にあたっては、5月17日(木)、9月6日(木)、12月6日(木)、3月14日(木)の年4回開催する。また、6月7日(木)に第53回通常総会、第52回全国大会、1月10日(木)に賀詞交歓会を開催する。

(2) 事務局長会の開催

各チェーン本部の実務的な問題・課題、成功事例等を共有する場として、8月3日(金)、11月9日(金)、2月15日(金)の3回開催する。

2. チェーン運営に関連する情報・ノウハウの相互交流（正賛研究交流会の開催）

正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進する場として3回開催する。IoT、AI等サービス業の生産性向上、インバウンド対応、セキュリティ、防犯、災害対策などに関する各チェーンの取り組み事例及び研究を行う。5月17日(木)、9月6日(木)、12月6日(木)の理事会終了後に開催する。

3. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座

ボランティアチェーン本部のスーパーバイザーや加盟店の役職員、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第93回スーパーバイザー養成講座を下記の日程にて開催する。

本講座は、実践的な内容に重点を置いたトータル70時間に及ぶ研修により一流のスーパーバイザーを養成する。第1期～第4期を通じて小売店指導に必要な知識と技術の習得を図ります。主な研修内容は、流通環境の変化と流通業の今後、チェーンオペレーションの基本とボランティアチェーン、効果的な販売促進の進め方、競争力のある店舗、顧客に支持される店舗とは、小売店の売上・利益拡大のための指導ポイント、店舗・売場のリニューアル計画の立案、小売店指導に必要な計数知識、経営分析の基本と進め方など。特に、小売店の経営分析、売場のリニューアル計画についてはグループワーキングによる現場研修と実践的な教育を行っている。

募集人数は30名。

第1期：7月18日(水)～20日(金)

第2期：9月12日(水)～14日(金)

第3期：10月17日(水)～19日(金)

第4期：11月28日(水)

(2) VC交流セミナー（中国IT企業等先進事例視察）

アリババ、テンセント、ビンゴボックス等、中国企業のEコマース、キャッシュレス化の実情を学ぶための視察を行う。時期は10月24日～27日予定

(3) 酒類販売管理研修

平成 29 年 6 月の改正酒税法施行による酒類販売管理研修の義務化を受け、店頭におけるさらなる酒類の適正な販売管理及びコンプライアンス推進のため、会員の傘下加盟店、会員企業を中心に、広く一般酒販店に対しても全国各地において酒類販売管理研修を実施し、初回受講、再受講について呼びかけを行う。本年度は全国で 180 回開催、9,000 名受講を予定。

4. ボランタリーチェーンに関する広報（公益目的支出計画対象事業）

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行

機関誌「Voluntary Chain」を隔月刊で発行する。各刊の編集に当たっては、ボランタリーチェーンの普及拡大のために、特に次のような諸点を考慮してボランタリーチェーンの PR と購読の拡大に努める。

① 協会活動の広報

総会・全国大会、賀詞交歓会、常務会・理事会、事務局長会等の定例会議、VC フォーラム等の広報事業、ボランタリーチェーン実態調査、VC 情報システム強化支援事業等の調査研究事業、スーパーバイザー養成講座、VC 交流セミナー、酒類販売管理研修等の研修事業など当協会の活動内容を掲載する。

② 正会員・賛助会員間の情報交流

正会員・賛助会員間の情報交流のため、正会員の動向や活動内容、加盟店の成功事例、賛助会員紹介や新商品紹介（Promotion）等の情報コーナーを掲載する。

③ 経営に役立つ情報の提供

チェーン経営並びに加盟店活動に資するため、ボランタリーチェーンに係わる中小商業施策や法令改正等の VC 関係省庁情報、IoT、AI、クラウドなどの活用で急速に高度化している情報システム化の進展状況、欧米 VC や流通業界の最新動向、インバウンド需要への対応、買い物弱者対応、物流問題、小売業の防犯対策など流通業に関連する最新の情報を随時掲載する。

(2) ボランタリーチェーンフォーラムの開催

ボランタリーチェーンは中小サービス業の生産性向上のために有効であるが、まだまだボランタリーチェーンシステムの認知度は低いのが現状である。本年は 7 月 12 日（木）に東京においてボランタリーチェーンフォーラムを開催。各チェーンの事例、先進事例等を紹介し、ボランタリーチェーンシステムの更なる周知普及を図る。

(3) ホームページの広報媒体としての充実

協会ホームページは前述酒類販売管理研修の申し込みも受けているので、小売店の閲覧数も多い。そこで、内容のより一層の充実を図ることにより、特にボランタリーチェーンの認知度を高めるような情報発信を積極的に行うとともに、正会員、賛助会員のみならず、官公庁、関係諸団体との連携等、総合的な情報発信を行う。

(4) その他

業界紙で構成されるボランタリーチェーン記者会等マスコミと連携を密にし、協会事業、会員活動の事例を発信、ボランタリーチェーン活動の一層の普及、広報活動を推進する。

5. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

(1) ボランタリーチェーン実態調査の実施

例年実施しているボランタリーチェーン実態調査を昨年に引き続き8月に実施する。昨年度は調査対象企業210社のうち85社から回答を得たが、今年度は調査対象チェーン数と回答企業の増加に努める。調査結果は機関誌「[Voluntary Chain] 11月号に掲載する。

(2) サービス業の生産性向上の推進

欧米諸国に比しても、また大手に比しても中小店の生産性は低く、存続の危機に陥っている企業も多い。本年も政府の政策に呼応し、ボランタリーチェーンシステムの最大活用による中小サービス業の生産性向上策を調査し実施する。

(3) 中小サービス業の情報化推進及び支援

前述サービス業の生産性向上のためには情報化の推進は必須であり、中小店の存続のためにも必要である。政府の補正予算、本予算でも多額な支援策が用意されている。ビッグデータの利活用、中小店が安価で簡便に利活用できる共通システムは規模が大きければ大きい程有利になるのは言うまでもない。クラウド化の到来を受けこのことは一層可能になっている。まさにボランタリーチェーンにとっての好機とも言える。しかしながら中小店にはまだまだその理解度は浅く、協会は昨年引き続き会員チェーンを中心にさらなる情報化推進の啓発を図っていく。

(4) インバウンド(訪日旅行者)への対応

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を受け、急増する訪日旅行者への対応を検討する。一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、日本クレジット協会と連携し翻訳ツール等店頭における多言語対応の推進、ホームページの多言語化、キャッシュレス化の進行によるレジ等のセキュリティ対策推進を行う

(5) ボランタリーチェーン機能強化のための今後の方向性調査

日本卸売学会等学識者と連携を図り、委員会を設立し、会員のみならず会員以外のボランタリーチェーンに対してもボランタリーチェーンに関連する社会的動向把握分析、状況把握分析、協会への期待等を調査する。

6. 組織拡大活動の推進

前述実態調査及びフォーラム、機関誌等を通じ、中小サービス業存続のためにはボランタリーチェーンシステムが有効であり、かつ様々な共有化のメリットを説き、会員拡大に繋げる。生産性協議会の分野が10業種に拡大されたのを受けさらにボランタリーチェーンの普及を目指す。

7. 行政当局との協力関係の緊密化

軽減税率・インボイス対応を含む情報化の推進、生産性向上、防犯対策・店頭における酒類の販売管理等コンプライアンスの推進、インバウンド、オリンピック対策、災害発生時のリスク管理など諸問題に関し、当協会メンバーの実情、立場等に関し、正確な理解と的確な支援が得られるよう行政当局と密接な連携を保つ。

(1) サービス業の生産性向上への取り組み

① 生産性向上国民運動推進協議会

安倍首相がトップを務める生産性向上国民運動推進協議会ではサービス業の生産性向上のために5業種を選定し弊協会も推進、平成30年2月にさらに5業種を追加された。協会としても会員の生産性向上への取り組みを推進、集約し成功事例として他業種にも普及したい

② 中小サービス業等生産性戦略プラットフォーム

政府では中小サービス等事業者のIT化等を通じた生産性向上を3年間の政策集中期間において100万社規模で推進するための関連政策及び民間活動の連携推進体制を構築するため中小サービス業等生産性戦略プラットフォームを発足した。協会及び会員も構成員としてIT化を推進する。

(2) 政策研究会の開催

経済産業省、中小企業庁、農林水産省等を交え、定期的に会合を設けることにより、各チェーンの実情を当局に伝え、サービス業の生産性向上とボランタリーチェーンの関連性等、より実効性のある中小小売業施策に繋げる。

5月17日(木)、9月6日(木)、3月14日(木)の理事会終了後に開催。

8. 関係他団体との協力関係

(1) 諸団体の委員及び役員

引き続き以下の団体の役員・委員として情報入手及び意見交換を行う

- ・ 経済産業関係
 - 日本小売業協会
 - 一般財団法人流通システム開発センター
 - 一般社団法人流通問題研究協会
 - 国民生活産業・消費者団体連合会
- ・ 農林水産関係
 - 生鮮電子化推進協議会
 - 公益財団法人食品流通構造改善促進機構
- ・ 防犯関係
 - 特定非営利法人全国万引犯罪防止機構
 - 東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努める。

- ・ 経済産業関係
 - 商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会
 - 多言語対応協議会小売プロジェクトチーム
- ・ 中小企業関係
 - 全国小売商団体連絡協議会（全商協）、全国中小小売商団体連絡会（小売連絡会）
- ・ 友好団体関係
 - 上記の他、賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会、一般社団法人公開経営指導協会、一般社団法人日本販売士協会、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、一般社団法人日本クレジット協会等と連携しセミナー等の企画を行う。

9. 顕彰関係

当協会の活動を通じ、流通機構の合理化、中小小売商業の振興、更には我が国産業・経済の発展に大きな貢献をされた方々に対する叙勲、褒章、大臣表彰などに関し、関係当局への積極的な推薦、働きかけを行う。

一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会 平成30年度 主要会議・セミナー日程

	日	曜日	時間	総会・賞詞交歓会 理事会・常務会		日	曜日	時間	その他セミナー等
4月									
5月	10 17	木 木	11:00 11:45 13:30	監事会(VCA) 第1回常務会(芝) 第1回理事会/決算(芝)	決算 総会付議	17	木	15:00	第1回正賛研究会(芝) 第1回正賛交流会(芝)
6月	07	木	13:30 15:00 17:00	第53回通常総会(シェラトン都) 第52回全国大会・記念講演(＼) 懇親会					
7月						12	木	13:00	ボランタリーチェーンフォーラム (ステーションコンファレンス東京) <small>第93回SV 第1期 7/18~20</small>
8月						03	金	15:00	第1回事務局長会(VCA)
9月	06	木	11:45 13:30 14:30	第2回常務会(IC) 第2回理事会(IC) 第2回政策研究会(IC)		06	木	15:30	第2回正賛研究会(IC) 第2回正賛交流会(IC) <small>第93回SV 第2期 9/12~14</small>
10月						24 27	水 土		<small>第93回SV 第3期 10/17~19</small> 中国視察研修(上海・杭州)
11月						09	金	15:00	第2回事務局長会 <small>第93回SV 第4期 11/28</small>
12月	06	木	11:45 13:30	第3回常務会(芝) 第3回理事会(芝)		06	木	15:00 17:00	第3回正賛研究会(芝) 第3回正賛交流会(芝)
1月	10	木	14:30 16:30	新春賞詞交歓会・記念講演(IC) 懇親会(IC)					
2月						15	金	15:00	第3回事務局長会
3月	14	木	11:45 13:30 15:00	第4回常務会(芝) 第4回理事会(芝) 第3回政策研究会(芝)	次年度事業計画				

平成30年度
収 支 予 算 書
(平成30年4月1日)

平成30年度収支予算

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	260,000	160,000	100,000	
(2) 会費収入	0			
正会員会費収入	16,900,000	17,110,000	△ 210,000	
賛助会員会費収入	17,600,000	17,840,000	△ 240,000	
特別会費収入	3,510,000	1,400,000	2,110,000	
(3) 事業収入	0			
広報事業収入(公益目的)	7,900,000	8,600,000	△ 700,000	
調査研究事業収入(公益目的)	0	0	0	
教育研修事業収入	10,000,000	6,300,000	3,700,000	
許認可事業収入	37,000,000	36,000,000	1,000,000	
(4) 雑収入	0			
受取利息収入	20,000	30,000	△ 10,000	
雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入 計	93,200,000	87,450,000	5,750,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	58,635,200	55,529,100	3,106,100	
① 広報事業支出(公益目的)	13,183,600	13,482,350	△ 298,750	
人件費	5,257,600	6,249,300	△ 991,700	
諸経費	7,926,000	7,233,050	692,950	
② 調査研究事業支出(公益目的)	1,739,600	1,933,100	△ 193,500	
人件費	328,600	337,800	△ 9,200	
諸経費	1,411,000	1,595,300	△ 184,300	
③ 教育研修事業支出	8,939,400	5,422,750	3,516,650	
人件費	492,900	844,500	△ 351,600	
諸経費	8,446,500	4,578,250	3,868,250	
④ 許認可事業支出	34,772,600	34,690,900	81,700	
人件費	14,294,100	13,174,200	1,119,900	
諸経費	20,478,500	21,516,700	△ 1,038,200	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増 減	備 考
(2)管理費支出	34,004,800	29,074,900	4,929,900	
人件費	12,486,800	13,174,200	△ 687,400	
役員報酬	5,943,200	5,826,600	116,600	
給料手当	3,549,200	2,480,400	1,068,800	
退職給付費用	0	0	0	
雑給	1,664,400	3,541,200	△ 1,876,800	
法定福利費	1,330,000	1,326,000	4,000	
その他管理費	21,518,000	15,900,700	5,617,300	
總會・全国大会費	2,400,000	1,700,000	700,000	
賀詞交歓会費	1,800,000	1,570,000	230,000	
定例会費	2,000,000	2,450,000	△ 450,000	
会議費	500,000	250,000	250,000	
旅費交通費	1,700,000	1,580,000	120,000	
通信運搬費	532,000	468,000	64,000	
消耗品費	684,000	585,000	99,000	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
光熱水料費	190,000	156,000	34,000	
賃借料	1,748,000	1,735,500	12,500	
報酬手数料	1,100,000	1,000,000	100,000	
諸謝金	2,600,000	50,000	2,550,000	
福利厚生費	500,000	200,000	300,000	
中小企業退職金共済	300,000	264,000	36,000	
租税公課	700,000	1,300,000	△ 600,000	
支払手数料	2,000,000	500,000	1,500,000	
リース料	760,000	499,200	260,800	
研修費	100,000	20,000	80,000	
保守料	304,000	273,000	31,000	
諸会費	1,100,000	900,000	200,000	
交際費	200,000	0	200,000	
雑費	200,000	300,000	△ 100,000	
事業活動支出 計	92,640,000	84,604,000	8,036,000	
[事業活動収支差額]	560,000	2,846,000	△ 2,286,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職金引当預金支出	710,000	734,716	△ 24,716	
什器備品購入支出	0	0	0	
敷金支出	30,000			
ソフトウェア購入支出	1,296,000	0	1,296,000	
投資活動支出 計	2,036,000	734,716	1,301,284	
[投資活動収支差額]	△ 2,036,000	△ 734,716	△ 1,301,284	
III 予備費支出			0	
当期収支差額	△ 1,476,000	2,111,284	△ 3,587,284	
前期繰越収支差額	27,193,533	33,585,540	△ 6,392,007	
次期繰越収支差額	25,717,533	35,696,824	△ 9,979,291	

(注) 借入金、及び債務負担額は0